



平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ペッパーフードサービス
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 一瀬邦夫
(氏名) 猿山博人
TEL 03-3829-3210
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,555	△13.5	72	△32.9	16	△82.0	△79	—
21年12月期	6,419	△10.2	108	216.4	92	—	△577	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年12月期	△3,289.87	—	
21年12月期	△25,829.80	—	

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,716	75	3.7	2,577.02
21年12月期	2,141	55	2.4	2,292.63

(参考) 自己資本 22年12月期 62百万円 21年12月期 51百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△94	0	90	54
21年12月期	△62	△78	△248	58

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,581	△5.9	42	—	38	—	2	—	95.79
通期	5,342	△3.8	173	137.7	166	894.1	109	—	4,495.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 24,364株 21年12月期 22,377株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 ー株 21年12月期 ー株

(注) 1株当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、新興国の成長に伴い企業収益の改善が進み、景気持ち直しの動きがみられたものの、円高の進行による日本経済への影響が懸念され始めるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用や所得への不安から消費者の心理は依然低迷を続け、デフレ傾向の継続を背景に企業間の価格競争が業態を問わず厳しさを増すなど、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底してまいりました。また、同業他社の価格競争の激化への対応として、お客様に満足度を高めて頂くことを重視した商品の投入をおこなってまいりました。

その結果、当事業年度上半期における業績は営業損失5百万円（前年同期は147百万円の営業利益）の計上をしておりますが、当事業年度下半期には営業利益78百万円（前年同期は38百万円の営業損失）を計上し、業績を回復基調に乗せることができました。

特別損益項目では、前期発生した食中毒事故による営業補償金等に対する受取保険金を93百万円計上いたしました。また、不採算店舗の整理等に伴う減損損失を135百万円計上しております。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高5,555百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益72百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益16百万円（前年同期比82.0%減）、当期純損失79百万円（前年同期は577百万円の当期純損失）となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。また、商品の品揃えと本来のペッパーランチの強みであったおいしくて高品質な商品をスピーディーにお客様に提供するという原点に立ち戻るために、ステーキ肉については加工肉から正肉（一枚肉）へ切換えを進めてまいりました。この切換え商品の中でもキャンペーン商品である「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービスステーキ」は特に好調な商品となっており、出数構成比は高く推移しております。販売促進活動としては、券売機のレイアウト変更によりお客様が商品を選びやすく工夫するとともに、携帯電話を利用した販売促進を推進することによって、収益力の向上を図ってまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業では依然として好調に推移しております。一部の出店国の政情不安や円高の影響等により売上高の減少要因がございましたが、新規出店に伴う機器等の売却があり、ロイヤリティ収入などの売上高は119百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,899百万円（前年同期比21.5%減）となりました。また、当事業年度における直営・FCを合わせた新規出店数は27店舗（うち海外19店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は210店舗となりました。

レストラン事業につきましては、ステーキ業態である「炭焼ステーキくに」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつ かつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」の3業態を更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキくに」につきましては、“ステーキは、厚切りで炭火焼”の業態コンセプトのもと、新たな付加価値の提供としてサラダバー及びホリデーランチの導入、産地牛フェアの実施など様々なお客様の嗜好に合わせた取り組みを行ってまいりました。「こだわりとんかつ かつき亭」では、産地豚フェアに加え、新たな趣向を凝らした商品「かつまぶし」の導入を行いました。「ステファングリル」においては、定期的な新商品の導入を行いました。また、第2四半期会計期間よりスタートした携帯電話を活用した販売促進の登録会員獲得も順調に推移しております。この結果、当事業年度の売上高は1,603百万円（前年同期比15.5%増）となりました。また、直営・FCを合わせた新規出店数は3店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は24店舗となりました。

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」は既存販売先での売上拡大を目指して努力をしておりますが、一部取引先にて数ヶ月間の販売中止を余儀なくされたことにより、売上高は伸び悩みました。また、他の売上高の減少要因と致しまして、当期より一部のお取引先への売上高計上を、総額から純額へ変更した影響が5百万円ございました。それらの結果、当事業年度の売上高は52百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、そのペースは足踏み状態にあり、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。外食産業も厳しい環境が継続すると予想されます。

こうした中で、当社は、衛生管理の強化をしつつ、価格訴求力のある新商品の開発及びきめ細かなサービスの提供により、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしております。また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化をさらに進めてまいります。

平成23年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,342百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益173百万円(前年同期比137.7%増)、経常利益166百万円(前年同期比894.1%増)、当期純利益109百万円(前年同期79百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて424百万円減少し1,716百万円になりました。これは主に、売掛金が91百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により184百万円減少したこと並びに敷金及び保証金が122百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて443百万円減少し、1,641百万円となりました。これは主に、買掛金が207百万円減少したこと、FC営業補償引当金が167百万円減少したこと及び受入保証金が66百万円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べて19百万円増加し、75百万円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が44百万円、資本準備金が44百万円増加したこと及び当期純損失を79百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて1.3%改善して3.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて4百万円減少し54百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが94百万円減少したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円増加したこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが90百万円増加したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は62百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失を46百万円計上したこと、減価償却費を131百万円計上したこと、減損損失を135百万円計上したこと、未払金が51百万円増加したこと、売上債権が122百万円増加したこと及び仕入債務が207百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円(前年同期は78百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により42百万円支出したこと、敷金及び保証金の回収により92百万円の収入があったこと、預り保証金の受入により39百万円の収入があったこと及び預り保証金の返還により82百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、90百万円(前年同期は248百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金を22百万円借入したこと、長期借入金を135百万円借入れたこと、長期借入金を107百万円返済したこと、社債を43百万円償還したこと及び株式の発行により87百万円の資金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	21.8	2.4	3.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	57.0	58.4
債務償還年数 (年)	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	—	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら配当を見送る予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、景気の冷え込みによる顧客の外食回数の減少、その為の事業者間競争の激化等が懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店政策におきましても適正な立地へ継続的に出店することで、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上高が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペッパーランチ事業への依存について

ペッパーランチ事業は当社の主力事業であり、平成22年12月期の売上高の70.2%を占めております。ペッパーランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のための改善、並びに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 単一食材(牛肉)への依存について

当社は特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 特許権について

当社は、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はWeb媒体等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の積極的な求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム（ペッパー大学）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社の基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成22年12月31日時点において234店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は110名（臨時従業員数含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、株主総会の承認が得られる範囲内において、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にFC加盟者による海外FC第1号店を開店いたしました。平成22年12月31日現在では、当社のFC加盟契約者が、海外へ69店舗出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI (Asia-Pacific) Pte. Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社は減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩継続企業の前提に関する注記について

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年1月27日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込がおこなわれたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入をおこなったことにより、財務内容は改善されました。しかしながら現在の保有資金(平成22年12月末残高54百万円)が潤沢でないことから、今後の資金繰りが完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当事業年度の下半期には営業利益を78百万円計上し、業績は回復基調にあります。

来期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図ると共に、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、来期には173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローの計上を予定し、財務基盤のさらなる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、フードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」及び洋食業態の「ステファングリル」などのレストラン店舗（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、顧客は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部を顧客に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、フードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」及びオムライスを中心とした洋食業態の「ステファングリル」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、C P S (スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。

平成22年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次の通りであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	38店	172店	210店
フランチャイズ事業	23店	147店	170店
(うち海外店舗)	(2店)	(67店)	(69店)
直営事業	11店	21店	32店
委託事業	4店	4店	8店
レストラン事業 計	6店	18店	24店
フランチャイズ事業	1店	6店	6店
直営事業	4店	12店	16店
委託事業	2店	1店	2店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針としております。主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、並びに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店や、QSCの向上及び食の安心・安全により一層のこだわりを持って取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く厳しい状況が継続しておりますが、当社としては収益力の回復が最重要課題であります。また、今後の成長のために以下の項目を課題としております。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来客客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力に取り組んでまいります。国内約165店舗のマスメリットを活用しながら、更なる認知度向上に努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。具体的実施策といたしましては、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位の確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどの夫々の立地に合ったメニューを設定するとともに、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客の安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社は委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

④ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

⑤ FC加盟者開発について

当社は、FC事業を中心とした事業展開行っており、継続的に事業を拡大していくためには、FC加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のFC加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規FC加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なFC加盟者開発に取り組んでまいります。

⑥ 収益力向上

当社は、店舗収益の改善につながる各種施策をタイムリーに実行し、不採算店舗については計画的に撤退を行うなどにより、収益力の向上を推進してまいります。また、本部組織においても、新組織体制のもと、内部統制機能を強化した上でより効率を高め、収益性改善に寄与する組織運営を推進してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,886	54,768
売掛金	※1 391,919	※1 300,194
商品	30,409	24,528
貯蔵品	43,723	42,396
前渡金	3,866	400
前払費用	29,689	20,441
短期貸付金	4,873	31,008
未収入金	121,231	124,921
立替金	3,485	2,932
その他	—	35
貸倒引当金	△18,339	△15,957
流動資産合計	669,746	585,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	744,338	599,028
減価償却累計額	△359,439	△331,633
建物(純額)	※1 384,898	※1 267,394
機械及び装置	365,045	346,505
減価償却累計額	△248,702	△268,054
機械及び装置(純額)	116,343	78,450
車両運搬具	10,468	10,468
減価償却累計額	△8,204	△8,925
車両運搬具(純額)	2,263	1,542
工具、器具及び備品	228,825	207,425
減価償却累計額	△152,135	△159,259
工具、器具及び備品(純額)	76,689	48,165
土地	※1 13,350	※1 13,350
有形固定資産合計	593,545	408,903
無形固定資産		
ソフトウェア	122,488	73,929
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	124,244	75,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,703	7,120
出資金	1,250	1,210
長期貸付金	4,122	54,078
従業員に対する長期貸付金	316	885
長期前払費用	6,669	2,120
長期未収入金	71,029	50,892
差入保証金	1,000	1,000
敷金及び保証金	※1 703,015	※1 580,867
貸倒引当金	△44,124	△55,558
投資その他の資産合計	747,983	642,616
固定資産合計	1,465,773	1,127,206
繰延資産		
社債発行費	5,630	3,850
繰延資産合計	5,630	3,850
資産合計	2,141,150	1,716,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 654,030	※1 446,181
短期借入金	※1 50,000	※1 72,100
1年内返済予定の長期借入金	143,928	※1 178,445
1年内償還予定の社債	43,200	※1 43,200
未払金	86,058	94,457
未払費用	79,796	69,649
未払法人税等	34,208	39,204
未払消費税等	24,799	14,522
前受金	33,567	28,959
預り金	22,986	26,729
FC営業補償引当金	167,649	—
その他	32	—
流動負債合計	1,340,255	1,013,450
固定負債		
社債	213,600	※1 170,400
長期借入金	142,513	※1 135,000
受入保証金	389,156	322,791
固定負債合計	745,269	628,191
負債合計	2,085,524	1,641,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,719	619,541
資本剰余金		
資本準備金	531,277	576,098
資本剰余金合計	531,277	576,098
利益剰余金		
利益準備金	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,053,364	△1,132,712
利益剰余金合計	△1,053,192	△1,132,540
株主資本合計	52,804	63,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,501	△312
評価・換算差額等合計	△1,501	△312
新株予約権	4,323	12,298
純資産合計	55,626	75,084
負債純資産合計	2,141,150	1,716,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,419,707	5,555,448
売上原価		
商品期首たな卸高	41,367	30,409
当期商品仕入高	3,347,224	2,749,143
合計	3,388,591	2,779,552
商品期末たな卸高	30,409	24,528
商品売上原価	3,358,182	2,755,024
売上総利益	3,061,524	2,800,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,764	74,790
給料手当及び賞与	596,691	531,838
雑給	564,445	542,637
地代家賃	448,697	422,402
販売促進費	139,200	136,743
委託手数料	150,199	149,124
減価償却費	161,327	131,218
貸倒引当金繰入額	16,609	9,053
水道光熱費	168,264	151,159
支払手数料	120,464	107,014
その他	501,355	471,660
販売費及び一般管理費合計	2,953,018	2,727,644
営業利益	108,505	72,779
営業外収益		
受取利息	411	624
受取配当金	121	93
受取賃貸料	2,547	2,547
協賛金収入	4,737	7,093
違約金収入	2,935	10,905
その他	6,008	2,704
営業外収益合計	16,761	23,968
営業外費用		
支払利息	9,193	10,180
社債利息	5,123	4,309
株式交付費	—	9,126
貸与資産減価償却費	457	247
賃貸借契約解約損	12,822	43,356
その他	4,992	12,827
営業外費用合計	32,589	80,048
経常利益	92,677	16,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,548	※1 2,474
貸倒引当金戻入額	3,249	—
受取和解金	4,500	—
前期損益修正益	3,000	—
受取保険金	—	93,517
その他	—	3,441
特別利益合計	12,297	99,433
特別損失		
固定資産売却損	※2 859	※2 4,036
固定資産除却損	※3 16,770	※3 10,286
減損損失	※4 93,330	※4 135,235
FC営業補償金	※5 310,057	—
FC営業補償引当金繰入額	167,649	—
食中毒事故発生に伴う損失	※6 27,645	—
その他	34,330	13,448
特別損失合計	650,643	163,005
税引前当期純損失 (△)	△545,667	△46,873
法人税、住民税及び事業税	32,170	32,475
法人税等合計	32,170	32,475
当期純損失 (△)	△577,838	△79,348

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	574,599	574,719
当期変動額		
新株の発行	120	44,822
当期変動額合計	120	44,822
当期末残高	574,719	619,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,157	531,277
当期変動額		
新株の発行	120	44,820
当期変動額合計	120	44,820
当期末残高	531,277	576,098
資本剰余金合計		
前期末残高	531,157	531,277
当期変動額		
当期変動額合計	120	44,820
当期末残高	531,277	576,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172	172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△475,525	△1,053,364
当期変動額		
当期純損失(△)	△577,838	△79,348
当期変動額合計	△577,838	△79,348
当期末残高	△1,053,364	△1,132,712
利益剰余金合計		
前期末残高	△475,353	△1,053,192
当期変動額		
当期純損失(△)	△577,838	△79,348
当期変動額合計	△577,838	△79,348
当期末残高	△1,053,192	△1,132,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	630,402	52,804
当期変動額		
新株の発行	240	89,643
当期純損失(△)	△577,838	△79,348
当期変動額合計	△577,598	10,295
当期末残高	52,804	63,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,777	△1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	1,189
当期変動額合計	275	1,189
当期末残高	△1,501	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,777	△1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	1,189
当期変動額合計	275	1,189
当期末残高	△1,501	△312
新株予約権		
前期末残高	—	4,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,323	7,974
当期変動額合計	4,323	7,974
当期末残高	4,323	12,298
純資産合計		
前期末残高	628,625	55,626
当期変動額		
新株の発行	240	89,643
当期純損失(△)	△577,838	△79,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,598	9,163
当期変動額合計	△572,999	19,458
当期末残高	55,626	75,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△545,667	△46,873
減価償却費	161,784	131,465
減損損失	93,330	135,235
FC営業補償金	310,057	—
長期前払費用償却額	7,625	7,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,053	9,053
FC営業補償引当金の増減額 (△は減少)	167,649	—
受取利息及び受取配当金	△533	△717
受取保険金	—	△93,517
支払利息	14,317	14,489
有形固定資産売却損益 (△は益)	△688	1,561
有形固定資産除却損	1,580	3,079
売上債権の増減額 (△は増加)	47,153	△122,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,683	7,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,653	△207,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,357	△10,276
未収入金の増減額 (△は増加)	17,350	310
未払金の増減額 (△は減少)	—	51,359
その他	△17,507	21,209
小計	292,485	△99,770
利息及び配当金の受取額	533	717
利息の支払額	△14,858	△12,937
保険金の受取額	—	93,517
FC営業補償金の支払額	△309,350	△41,469
法人税等の支払額	△31,606	△34,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,796	△94,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,063	—
定期預金の払戻による収入	65,201	—
有形固定資産の取得による支出	△96,385	△42,282
有形固定資産の売却による収入	4,657	7,021
無形固定資産の取得による支出	△3,690	△151
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△587	1,072
長期貸付けによる支出	△5,435	△300
長期貸付金の回収による収入	8,775	25,353
敷金及び保証金の差入による支出	△61,614	△33,404
敷金及び保証金の回収による収入	71,199	92,270
預り保証金の受入による収入	31,531	39,939
預り保証金の返還による支出	△51,707	△82,920
その他	△5,459	△6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,577	50

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	22,100
長期借入れによる収入	—	135,000
長期借入金の返済による支出	△255,781	△107,996
社債の償還による支出	△43,200	△43,200
株式の発行による収入	—	87,870
その他	240	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,741	90,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,115	△4,118
現金及び現金同等物の期首残高	449,002	58,886
現金及び現金同等物の期末残高	* 58,886	* 54,768

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、損害保険会社への求償を進めるとともに事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂き、また、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務を早期に返済することを目的として、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっております。</p> <p>追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を計画しており、いずれかの資金調達を実行することで交渉中であります。資金調達金額は当初予定しておりました第三者割当増資の失権した金額と同額程度を予定しております。</p> <p>しかし、資金調達方法及び条件については、資金提供先との協議を行いながら進めている最中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>平成21年8月にペッパーランチ事業において発生した0-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年1月27日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込がおこなわれたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入をおこなったことにより、財務内容は改善されました。しかしながら現在の保有資金(平成22年12月末残高54百万円)が潤沢でないことから、今後の資金繰りが完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当事業年度の下半期には営業利益を78百万円計上し、業績は回復基調にあります。</p> <p>来期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図ると共に、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、来期には173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローの計上を予定し、財務基盤のさらなる強化を予定しております。</p> <p>しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)</p> <p>—</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。 —	社債発行費 同左 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) FC営業補償引当金 フランチャイジーに対する営業補償見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 —
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△18,017千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式の発行による収入」は240千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">360,762千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,350千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">84,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,651千円</td> </tr> </table> <p>※上記以外に商標権を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">386,672千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,672千円</td> </tr> </table>	売掛金	360,762千円	建物	19,729千円	土地	13,350千円	敷金及び保証金	84,809千円	計	478,651千円	買掛金	386,672千円	短期借入金	50,000千円	計	436,672千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">293,354千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,109千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,350千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">51,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,623千円</td> </tr> </table> <p>※上記以外に商標権を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">222,542千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">170,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,587千円</td> </tr> </table>	売掛金	293,354千円	建物	18,109千円	土地	13,350千円	敷金及び保証金	51,809千円	計	376,623千円	買掛金	222,542千円	短期借入金	66,600千円	1年内返済予定の長期借入金	150,845千円	1年内償還予定の社債	43,200千円	社債	170,400千円	長期借入金	135,000千円	計	788,587千円
売掛金	360,762千円																																								
建物	19,729千円																																								
土地	13,350千円																																								
敷金及び保証金	84,809千円																																								
計	478,651千円																																								
買掛金	386,672千円																																								
短期借入金	50,000千円																																								
計	436,672千円																																								
売掛金	293,354千円																																								
建物	18,109千円																																								
土地	13,350千円																																								
敷金及び保証金	51,809千円																																								
計	376,623千円																																								
買掛金	222,542千円																																								
短期借入金	66,600千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	150,845千円																																								
1年内償還予定の社債	43,200千円																																								
社債	170,400千円																																								
長期借入金	135,000千円																																								
計	788,587千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,511千円 工具、器具及び備品 36千円 計 1,548千円		※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,754千円 工具、器具及び備品 720千円 計 2,474千円	
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 859千円 計 859千円		※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物、機械及び装置及び工具、器具備品 4,036千円 計 4,036千円	
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,152千円 機械及び装置 296千円 工具、器具及び備品 322千円 計 16,770千円		※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,129千円 機械及び装置 1,725千円 工具、器具及び備品 2,431千円 計 10,286千円	
※4. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,330千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物88,541千円、機械及び装置676千円、工具、器具及び備品1,694千円及び長期前払費用2,417千円であります。		※4. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,235千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物119,603千円、機械及び装置7,433千円、工具、器具及び備品5,692千円、長期前払費用2,414千円及びソフトウェア90千円であります。	
(千円)		(千円)	
場所	主な用途	種類	減損損失
宮城県	ステーキくに	建物	8,176
千葉県	ハンバーグくに	建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品	7,689
千葉県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	600
千葉県	Kuni's Kitchen	建物	972
東京都	ステーキくに	建物	10,874
東京都	かつき亭	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	20,112
東京都	ペッパーランチ	建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用	26,522
埼玉県	ステーキくに	建物	13,556
滋賀県	ハンバークくに	建物	4,826
宮城県	ペッパーランチ	建物	6,058
千葉県	かつき亭	建物及び工具、器具及び備品	17,006
千葉県	ステーキくに	機械及び装置、工具、器具及び備品及びソフトウェア	3,004
千葉県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	32,353
東京都	かつき亭	建物及び長期前払費用	5,433
東京都	商品販売	機械及び装置	6,041
東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	16,735
埼玉県	ステーキくに	建物	27,665
神奈川県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	4,562
神奈川県	ステファングリル	建物	831
大阪府	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	6,029
岐阜県	ペッパーランチ	機械及び装置、工具、器具及び備品	176
滋賀県	ハンバークくに	建物	9,334

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. FC営業補償金 フランチャイジーに対してすでに発生した営業補償金を計上しております。</p> <p>※6. 食中毒事故発生に伴う損失 食中毒事故発生の際のお客様へのお見舞金、食材・消耗品廃棄費用、及び当該事故対応時の費用であります。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,371	6	—	22,377
合計	22,371	6	—	22,377

(注) 発行済株式の変動理由は次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加 6株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,377	1,987	—	24,364
合計	22,377	1,987	—	24,364

(注) 発行済株式の変動理由は次のとおりであります。
第三者割当による新株の発行による増加 1,987株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 58,886千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> 一千円</u> 現金及び現金同等物 <u>58,886千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 54,768千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> 一千円</u> 現金及び現金同等物 <u>54,768千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,015</td> <td>617</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,283</td> <td>48,907</td> <td>12,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,299</td> <td>49,525</td> <td>12,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,015	617	398	工具、器具及び備品	61,283	48,907	12,375	合計	62,299	49,525	12,773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,015</td> <td>856</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,307</td> <td>18,186</td> <td>3,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,323</td> <td>19,042</td> <td>3,280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,015	856	159	工具、器具及び備品	21,307	18,186	3,121	合計	22,323	19,042	3,280
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	1,015	617	398																														
工具、器具及び備品	61,283	48,907	12,375																														
合計	62,299	49,525	12,773																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	1,015	856	159																														
工具、器具及び備品	21,307	18,186	3,121																														
合計	22,323	19,042	3,280																														
(2) 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 10,017千円 1年超 3,450千円 合計 13,467千円 リース資産減損勘定残高 <u> 一千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 2,900千円 1年超 549千円 合計 3,450千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 14,457千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,854千円 減価償却費相当額 13,761千円 支払利息相当額 653千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,366千円 支払利息相当額 238千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,205	4,703	△1,501
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		6,205	4,703	△1,501
合計		6,205	4,703	△1,501

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,433	7,120	△312
	(2) 債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		7,433	7,120	△312
合計		7,433	7,120	△312

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 4,323千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1、2)	普通株式 700株	普通株式 730株
付与日	平成16年4月1日	平成21年4月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	—	730
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	—	720
権利確定後 (株)		
期首	924	—
権利確定	—	—
権利行使	6	—
失効	—	—
未行使残	918	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	45,800
行使時平均株価 (円)	58,400	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	16,014

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	47.399%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスクの利子率 (注) 4	0.619%

- (注) 1. 年率、上場後の週次株価 (平成18年9月21日～平成21年4月17日) に基づき算出しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成20年12月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 4,293千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1、2)	普通株式 700株	普通株式 730株
付与日	平成16年4月1日	平成21年4月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	—	720
付与	—	—
失効	—	105
権利確定	—	—
未確定残	—	615
権利確定後 (株)		
期首	918	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	918	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	45,800
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	16,014

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,039千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,477千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△531,477千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認	2,829千円	保証金償却超過額	1,053千円	減価償却超過額	1,876千円	減損損失	143,039千円	貸倒引当金	25,474千円	繰越欠損金	357,203千円	繰延税金資産小計	531,477千円	評価性引当額	△531,477千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113,389千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,241千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">399,806千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,996千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△561,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	未払事業税等否認	3,890千円	保証金償却超過額	241千円	減価償却超過額	1,327千円	減損損失	113,389千円	貸倒引当金	29,100千円	有価証券評価損	14,241千円	繰越欠損金	399,806千円	繰延税金資産小計	561,996千円	評価性引当額	△561,996千円	繰延税金資産合計	－千円
未払事業税等否認	2,829千円																																						
保証金償却超過額	1,053千円																																						
減価償却超過額	1,876千円																																						
減損損失	143,039千円																																						
貸倒引当金	25,474千円																																						
繰越欠損金	357,203千円																																						
繰延税金資産小計	531,477千円																																						
評価性引当額	△531,477千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						
未払事業税等否認	3,890千円																																						
保証金償却超過額	241千円																																						
減価償却超過額	1,327千円																																						
減損損失	113,389千円																																						
貸倒引当金	29,100千円																																						
有価証券評価損	14,241千円																																						
繰越欠損金	399,806千円																																						
繰延税金資産小計	561,996千円																																						
評価性引当額	△561,996千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 28.5	担保の受入 (注)	担保の受入 (注)	386,672	—	—

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 386,672千円)に対して同氏所有の株式及び店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.2	担保の受入 (注)	担保の受入 (注)	387,542	—	—

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 222,542千円)、短期借入金(当事業年度末 30,000千円)及び長期借入金(当事業年度末 135,000千円)に対して同氏所有の株式及び店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,292.63円	1株当たり純資産額 2,577.02円
1株当たり当期純損失金額 25,829.80円	1株当たり当期純損失金額 3,289.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	577,838	79,348
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	577,838	79,348
期中平均株式数 (株)	22,371	24,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	199
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 平成16年4月1日付与のストック・オプション 新株予約権 (306個) 潜在株式の数 918株 平成21年4月17日付与のストック・オプション 新株予約権 (720個) 潜在株式の数 720株	潜在株式の種類 平成16年4月1日付与のストック・オプション 新株予約権 (306個) 潜在株式の数 918株 平成21年4月17日付与のストック・オプション 新株予約権 (615個) 潜在株式の数 615株 平成22年8月16日付与の新株予約権 新株予約権 (216個) 潜在株式の数 4,320株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,638,262	77.2
	直営事業 (千円)	373,902	74.2
	委託事業 (千円)	92,633	75.1
小計 (千円)		2,104,798	76.5
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	134,952	—
	直営事業 (千円)	410,037	—
	委託事業 (千円)	60,118	—
小計 (千円)		605,108	112.1
商品販売事業 (千円)		39,237	68.8
合計 (千円)		2,749,143	82.1

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等の仕入であります。それ以外にもF C加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
3. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。
4. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
5. ステファングリルの仕入実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当事業年度よりレストラン事業の直営事業に含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,405,368	78.8
	直営事業 (千円)	1,190,261	78.3
	委託事業 (千円)	304,146	77.5
小計 (千円)		3,899,775	78.5
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	165,258	—
	直営事業 (千円)	1,228,127	—
	委託事業 (千円)	210,260	—
小計 (千円)		1,603,646	115.5
商品販売事業 (千円)		52,025	80.8
合計 (千円)		5,555,448	86.5

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。

3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもF C加盟契約により受け取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。

4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。

5. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、第1四半期累計期間より事業別に記載しております。

6. ステファングリルの販売実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当事業年度よりレストラン事業の直営事業に含まれております。